



## 2020年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年7月13日

上場会社名 株式会社ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 4433 URL http://www.hitocom-hd.com  
 代表者 (役職名)代表取締役社長グループCEO (氏名)安井 豊明  
 問合せ先責任者 (役職名)IR・広報部長 (氏名)鷲森 良太 (TEL) (03)5924-6075  
 四半期報告書提出予定日 2020年7月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年8月期第3四半期の連結業績(2019年9月1日~2020年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年8月期第3四半期	52,938	11.0	2,549	7.6	2,578	8.4	1,328	△0.0
2019年8月期第3四半期	47,711	—	2,369	—	2,378	—	1,328	—

(注) 包括利益 2020年8月期第3四半期 1,435百万円(△0.1%) 2019年8月期第3四半期 1,436百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年8月期第3四半期	74 32	—
2019年8月期第3四半期	74 21	—

(注) 当社は2019年3月1日に単独株式移転により設立されたため、2019年8月期第3四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年8月期第3四半期	27,001	12,363	42.9
2019年8月期	24,529	11,423	43.9

(参考) 自己資本 2020年8月期第3四半期 11,596百万円 2019年8月期 10,766百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年8月期	—	—	—	10 00	10 00
2020年8月期	—	10 25	—		
2020年8月期(予想)				10 25	20 50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2019年8月期の期末配当金の内訳: 普通配当8円50銭、記念配当1円50銭

### 3. 2020年8月期の連結業績予想(2019年9月1日~2020年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	72,000	12.8	3,350	12.0	3,370	12.2	1,900	10.2	106 15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年8月期3Q	17,899,333株	2019年8月期	17,899,333株
② 期末自己株式数	2020年8月期3Q	56,830株	2019年8月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年8月期3Q	17,873,410株	2019年8月期3Q	17,899,333株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.6「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 決算補足説明資料は、作成後当社ホームページに速やかに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(セグメント情報等)	12
(追加情報)	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2019年9月1日から2020年5月31日まで)におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善等を背景に緩やかな回復基調が続いていたものの、新型コロナウイルス感染症拡大とそれに対応する企業活動の自粛や緊急事態宣言の発令により、個人消費や輸出、生産の減少に加え、雇用情勢や設備投資も弱含みになる等、極めて厳しい状況で推移しました。緊急事態宣言解除後も依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループは、リアル(実店舗)とバーチャル(EC等無店舗)における「オムニチャネル営業支援」の可能性を追求するとともに、進展著しいデジタルトランスフォーメーション等の要素を加えながら、これまでにない「マーケティングの未来創造企業グループ」として事業領域の拡大と各事業会社が持つ専門性を高めることに注力いたしました。

その実践として、新型コロナウイルス感染症による一部クライアントの店舗休業等の影響があったものの、最大の強みである通信・モバイル分野の販売営業支援においてクライアントとの関係強化に努めるとともに、EC運営受託・支援やインサイドセールスを中心としたデジタルマーケティングを推進することで、更なる取引の拡大及び収益性の改善に取り組みました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高においては、EC支援やインサイドセールスの展開拡大に加え、大手通信キャリアの新規案件上乗せ効果等もあり、52,938百万円(前年同期比11.0%増)となりました。

営業利益及び経常利益においては、上記の増収効果に加え、販売費及び一般管理費の効率化に取り組んだことにより、それぞれ2,549百万円(前年同期比7.6%増)、2,578百万円(前年同期比8.4%増)となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益においては、1,328百万円(前年同期比0.0%減)となりました。

セグメント別の業績は、次の通りであります。

## (アウトソーシング事業) (注) 1

アウトソーシング事業につきましては、通信分野において、2020年3月末時点の携帯電話契約数は1億8,215万件(前年同月比3.9%増(注) 2)であり、当該分野における販売支援に対する需要は引き続き底堅い状況が続いております。

当第3四半期連結累計期間においては、一部クライアントの店舗休業、時短営業等の影響があったものの、通信分野を中心とした業務運営事務局(注) 3の収益改善を継続するとともに、前連結会計年度において新規連結したSALES ROBOTICS株式会社のインサイドセールスの取組みを強化し、デジタルマーケティングの事業展開拡大を図りました。

その結果、売上高は16,527百万円(前年同期比14.9%増)、営業利益は1,477百万円(前年同期比12.4%増)となりました。

## (人材派遣事業) (注) 4

人材派遣事業につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による休業者、失業者の増加など厳しい状況の継続が見込まれます。

当第3四半期連結累計期間においては、同一労働同一賃金に関連した法改正に伴う収益性の改善を図ったものの、特に観光業界における添乗派遣需要が大幅に減少したことに加え、その他の分野においてもクライアントの店舗休業、時短営業等の影響により、業務が縮小いたしました。

その結果、売上高は5,773百万円(前年同期比14.6%減)、営業利益は258百万円(前年同期比31.2%減)となりました。

## (EC・TC支援事業) (注) 5

EC・TC支援事業につきましては、日本国内における消費者向け電子商取引の市場規模は17兆9,845億円(前年同期比9.0%増(注) 6)、EC化率(全ての商取引金額に対する電子商取引市場規模の割合)は6.22%(前年同期比0.43%増(注) 6)となっており、当社グループがサービス提供を行う消費者向け電子商取引の市場は拡大を続けております。

当第3四半期連結累計期間においては、コロナ禍による巣ごもり消費の拡大などを背景に、ファッション・スポーツ領域を中心にECサイトの運営受託の取組みを強化し、既存・新規サイトの取引がともに拡大いたしました。

その結果、売上高は22,248百万円(前年同期比9.0%増)、営業利益は728百万円(前年同期比66.3%増)となりました。

## (ホールセール事業) (注) 7

ホールセール事業につきましては、日本国内における衣料品小売販売の市場規模が、2019年4月から2020年3月までの年間で8,313億円(前年同期比8.3%減(注)8)となっており、当社グループの対象市場である衣料品の卸売分野においては、厳しい状況が継続しております。

当第3四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症の影響による中国での生産・物流に一部混乱が見られたものの、国内大手小売店向けの衣料品の商品企画や卸売の営業活動に加え、新規取引先の開拓に注力し、売上拡大を図りました。さらに、ブランドやコンテンツホルダー、タレントやSNSと協業した商品企画・製造を強化いたしました。また、企画力を活かした高利益率商品の提案営業の強化及び物流倉庫の集約等のコスト効率化に取り組みました。

その結果、売上高は5,834百万円(前年同期比0.2%増)、営業利益は298百万円(前年同期比18.0%増)となりました。

## (その他) (注) 9

その他につきましては、新型コロナウイルス感染症等の影響により訪日外国人旅行者数の推計値は2020年5月度時点で394万人(前年同月比71.3%減(注)10)と前年度を大きく下回っており、当社グループの対象市場である訪日外国人旅行者に対するサービスや富裕層向けリムジンサービスを取り巻く環境は非常に厳しい状況となっております。

当第3四半期連結累計期間においては、足元はインバウンド需要の大幅な減少などにより厳しい事業環境であるものの、2019年9月に新規連結した株式会社トライアングル及び株式会社LOWCALの業績が売上の増加に寄与いたしました。また、当社グループが第1四半期会計期間中に運営したスポーツイベント向けECサイトによる商品の販売が好調であったことに加え、社会福祉サービスも堅調に推移いたしました。一方、新規に連結したグループ会社に伴うのれん償却額等の増加により営業損失を計上いたしました。

その結果、売上高は2,554百万円(前年同期比678.2%増)、営業損失は199百万円(前年同期は0.8百万円の営業利益)となりました。

なお、事業をより実態に即した経営数値で管理を行うため、以下6つのセクターでの管理も行っております。

## (a) 販売系営業支援

販売系営業支援につきましては、最大の強みである通信・モバイル分野において大手通信キャリアから国内全エリアを対象とした業務運営事務局受託による上乘せ効果があったことに加え、家電商材における常勤案件を中心とした国内主要メーカーからの安定した受注がありました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は16,990百万円(前年同期比10.4%増)となりました。

## (b) デジタル営業支援

デジタル営業支援につきましては、EC・TC支援事業においてコロナ禍による巣ごもり消費の拡大などを背景に既存ECサイトが好調に推移したほか、新規ECサイトの立ち上げも拡大いたしました。更に2019年6月に新規連結したSALES ROBOTICS株式会社によるインサイドセールスの展開拡大、2019年9月に新規連結した株式会社LOWCALの業績が売上の増加に寄与いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は23,688百万円(前年同期比16.0%増)となりました。

## (c) ツーリズム・スポーツ

ツーリズム・スポーツにつきましては、新型コロナウイルス感染症拡大前において訪日外国人旅行者向けの人材サービスが好調に推移したほか、スポーツイベント運営等の受注が大幅に増加いたしました。また、2019年9月に新規連結した株式会社トライアングルの業績が売上の増加に寄与いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,057百万円(前年同期比29.1%増)となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間より、セクター名称を「インバウンド・ツーリズム」から変更しておりますが、集計数値に変更はありません。

## (d) ホールセール

ホールセールにつきましては、新型コロナウイルス感染症拡大により一部の既存取引先の売上が減少したものの、新規取引先の開拓に加え、コンテンツホルダーやSNS等との協業を強化いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,834百万円(前年同期比0.2%増)となりました。

## (e) セールスビジネス支援

セールスビジネス支援につきましては、キャッシュレス決済サービスの普及に伴い、導入支援の需要が減少いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は433百万円(前年同期比56.7%減)となりました。

## (f) その他

その他につきましては、社会福祉サービスは堅調に推移したものの、新型コロナウイルス感染症拡大による訪日外国人旅行者の減少に伴う多言語コールセンター等の縮小により、人材サービスの受注が減少いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は933百万円(前年同期比19.3%減)となりました。

(注) 1 アウトソーシング事業におけるセクターとその主要な業務内容は以下のとおりです。

セクター	業務内容
販売系営業支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大型テレビ、デジタルレコーダー、タブレット端末等の販売</li> <li>・生活家電（エアコン、冷蔵庫、洗濯機等）の販売</li> <li>・固定通信回線（光回線等）への加入促進業務</li> <li>・スマートフォン、携帯電話等の販売</li> <li>・生鮮食品やコスメティック・ファッションの販売</li> </ul>
デジタル営業支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・システムを用いた顧客情報の獲得及びコールセンターを活用したインサイドセールス業務</li> </ul>
ツーリズム・スポーツ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・訪日外国人向け人材サービス、免税カウンター、空港内における各種人材サービス</li> <li>・バスガイド業務</li> <li>・展示会、コンベンション、スポーツイベント運営業務</li> </ul>
セールスビジネス支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・キャッシュレス決済導入を中心とする訪問販売営業支援業務</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・訪日外国人向け多言語コールセンター他</li> </ul>

2 (出典) : (一社) 電気通信事業者協会「事業者別契約数」(2020年3月) より

3 当社グループは、アウトソーシング事業において販売等のサービス提供を行う際に、クライアントの課題・施策を共有し、解決するために「業務運営事務局(ヒト・コミュニケーションズ事務局)」をクライアントごとに設置しております。当該事務局は、クライアントとの交渉窓口や販売等のサービス提供に関する施策の立案等を行う事務局長の下、各就業現場にてスタッフへの指示命令を行うディレクターを配置し、販売等のサービス提供に精通したスタッフから組成されています。各業務運営事務局は、スタッフの採用、研修制度の構築、販売等のカリキュラムの作成、就業現場のラウンディング(巡回)、クライアントへの販売等のサービス提供状況のフィードバック等、商品の販売、サービス提供に関する一連の業務を行っております。

それによりクライアントは、スタッフの管理負担及び教育負担の軽減が図れ、現場とマーケティング機能を分離することによる効率化等のメリットを享受することができ、クライアントの業績の向上につながっているものと考えております。

4 人材派遣事業におけるセクターとその主要な業務内容は以下のとおりです。

セクター	業務内容
販売系営業支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大型テレビ、デジタルレコーダー、タブレット端末等の販売</li> <li>・生活家電（エアコン、冷蔵庫、洗濯機等）の販売</li> <li>・スマートフォン、携帯電話等の販売</li> <li>・生鮮食品やコスメティック・ファッションの販売</li> </ul>
ツーリズム・スポーツ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国内旅行・海外旅行添乗業務、バスガイド業務</li> <li>・免税カウンター</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コールセンター業務</li> <li>・営業事務、貿易事務、経理事務他</li> </ul>

5 EC・TC支援事業におけるセクターとその主要な業務内容は以下のとおりです。

セクター	業務内容
デジタル営業支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ファッション・スポーツ領域を中心としたECサイトの運営受託</li> <li>・テレビショッピング販売支援</li> </ul>

6 (出典) : 経済産業省「平成30年度 我が国における駆動型社会に係る基盤整備(電子商取引に関する市場調査)」より

7 ホールセール事業におけるセクターとその主要な業務内容は以下のとおりです。

セクター	業務内容
ホールセール	<ul style="list-style-type: none"> <li>・衣料品の企画、デザイン、製造、生産管理、卸売</li> </ul>

- 8 (出典) : 日本チェーンストア協会「チェーンストア販売統計」2019年度(2019年4月~2020年3月期)より
- 9 その他におけるセクターとその主要な業務内容は以下のとおりです。

セクター	業務内容
デジタル営業支援	・システム開発受託及び社内インフラの管理業務
ツーリズム・スポーツ	・訪日外国人旅行者に対する宿泊先・交通機関等の手配(ランドオペレーティング)業務
その他	・介護施設の運用等の社会福祉サービス他

- 10 (出典) : 日本政府観光局「訪日外客数」(2020年5月推計値)より

## (2) 財政状態に関する説明

### ① 資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産の残高は、前連結会計年度末に比較して2,471百万円増加して、27,001百万円(前連結会計年度末比10.1%増)となりました。

流動資産の残高は前連結会計年度末に比較して2,648百万円増加して、17,616百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加2,038百万円等があったことによるものであります。

また、固定資産の残高は、前連結会計年度末に比較して177百万円減少して、9,385百万円となりました。主な要因は、関係会社2社を新規連結したことによるのれんの増加532百万円及び関係会社株式の減少876百万円があったこと等によるものであります。

#### (負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債の残高は、前連結会計年度末に比較して1,531百万円増加して、14,637百万円(前連結会計年度末比11.7%増)となりました。

流動負債の残高は、前連結会計年度末に比較して2,071百万円増加して、9,865百万円となりました。主な要因は、買掛金の増加1,611百万円等があったことによるものであります。

また、固定負債の残高は、前連結会計年度末に比較して540百万円減少して、4,772百万円となりました。主な要因は、長期借入金の減少583百万円等があったことによるものであります。

#### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産の残高は、前連結会計年度末に比較して940百万円増加して、12,363百万円(前連結会計年度末比8.2%増)となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等による利益剰余金の増加936百万円等があったことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年8月期の業績予想につきましては、EC受託・支援事業等のデジタルマーケティング分野が好調に推移しており、大きな影響を受けているツーリズム事業についても、航空業界の国内線再開や「Go To トラベルキャンペーン」の8月実施なども踏まえ、業績回復の可能性が見えてきています。一方、感染拡大による第2波の懸念も増加しており、通期実績を予想する上での不確定要素がまだ大きく、現時点においては、2019年10月25日公表の「2019年8月期決算短信(連結)の一部訂正に関するお知らせ」の数値を変更しておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,888	8,926
受取手形及び売掛金	6,916	7,777
商品	856	559
仕掛品	66	94
その他	272	291
貸倒引当金	△31	△32
流動資産合計	14,967	17,616
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,010	1,036
減価償却累計額	△404	△436
建物及び構築物(純額)	606	599
機械装置及び運搬具	30	29
減価償却累計額	△28	△28
機械装置及び運搬具(純額)	2	1
工具、器具及び備品	395	436
減価償却累計額	△272	△315
工具、器具及び備品(純額)	123	121
土地	1,273	1,273
リース資産	92	123
減価償却累計額	△51	△67
リース資産(純額)	40	55
その他	—	5
有形固定資産合計	2,045	2,056
無形固定資産		
のれん	4,562	5,094
ソフトウェア	787	772
その他	5	5
無形固定資産合計	5,355	5,872
投資その他の資産		
投資有価証券	444	655
関係会社株式	876	—
繰延税金資産	289	378
その他	553	424
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	2,161	1,456
固定資産合計	9,562	9,385
資産合計	24,529	27,001

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,866	4,478
短期借入金	35	300
1年内返済予定の長期借入金	995	884
未払金	2,477	2,274
リース債務	19	15
未払法人税等	550	615
賞与引当金	185	201
役員賞与引当金	5	—
その他	658	1,095
流動負債合計	7,794	9,865
固定負債		
長期借入金	4,981	4,398
リース債務	21	44
役員退職慰労引当金	105	122
退職給付に係る負債	95	107
繰延税金負債	29	16
資産除去債務	59	65
その他	20	18
固定負債合計	5,312	4,772
負債合計	13,106	14,637
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	450	450
資本剰余金	287	287
利益剰余金	10,035	10,972
自己株式	—	△100
株主資本合計	10,773	11,609
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	△2
為替換算調整勘定	△6	△11
その他の包括利益累計額合計	△6	△13
非支配株主持分	656	767
純資産合計	11,423	12,363
負債純資産合計	24,529	27,001

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)
売上高	47,711	52,938
売上原価	39,468	43,337
売上総利益	8,242	9,600
販売費及び一般管理費	5,873	7,050
営業利益	2,369	2,549
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	3	4
受取補償金	-	260
その他	12	45
営業外収益合計	17	312
営業外費用		
支払利息	7	12
支払補償費	-	266
その他	1	3
営業外費用合計	8	283
経常利益	2,378	2,578
特別損失		
固定資産除却損	0	-
投資有価証券評価損	3	-
特別損失合計	4	-
税金等調整前四半期純利益	2,374	2,578
法人税等	939	1,135
四半期純利益	1,435	1,443
非支配株主に帰属する四半期純利益	106	115
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,328	1,328

## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)
四半期純利益	1,435	1,443
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	△2
為替換算調整勘定	2	△5
その他の包括利益合計	1	△7
四半期包括利益	1,436	1,435
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,329	1,321
非支配株主に係る四半期包括利益	106	114

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当社及び一部の連結子会社における税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、感染症拡大による影響が2020年の後半から徐々に収束に向かうという前提を置き、会計上の見積り及び仮定の設定において検討しておりますが、現時点において重要な影響を与えるものではないと判断しております。ただし、新型コロナウイルス感染症の広がりや収束時期等の見積りには不確実性が高いため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期連結 損益計算書 計上額
	アウトソー シング事業	人材派遣 事業	EC・TC 支援事業	ホールセー ル事業	計				
売上高									
外部顧客へ の売上高	14,388	6,759	20,410	5,824	47,383	328	47,711	—	47,711
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	—	45	10	—	56	8	64	△64	—
計	14,388	6,805	20,420	5,824	47,439	336	47,776	△64	47,711
セグメント 利益(注) 1	1,314	376	438	253	2,382	0	2,383	△13	2,369

(注) 1 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、社会福祉サービス、教育研修、富裕層向けリムジンサービス等を含んでおります。

3 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社資産にかかる減価償却費であります。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結会計期間より、2019年4月にSALES ROBOTICS株式会社の発行済株式の99.7%を取得したことにより、連結の範囲に含めております。

これにより、新たに「その他」においてのれんが2,169百万円発生しております。

なお、のれんの金額は、当第3四半期連結会計期間末において、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期連結 損益計算書 計上額
	アウトソー シング事業	人材派遣 事業	EC・TC 支援事業	ホールセー ル事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	16,527	5,773	22,248	5,834	50,383	2,554	52,938	—	52,938
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	12	102	91	—	206	212	419	△419	—
計	16,539	5,876	22,339	5,834	50,590	2,767	53,357	△419	52,398
セグメント 利益または 損失 (△)(注) 1	1,477	258	728	298	2,763	△199	2,563	△14	2,549

(注) 1 セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ECサイトによる商品の販売、社会福祉サービス、教育研修、富裕層向けリムジンサービス、システム開発関連サービス等を含んでおります。

3 セグメント利益または損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社資産にかかる減価償却費であります。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間より、重要性が増した株式会社トライアングル及び株式会社LOWCALを連結の範囲に含めております。

これにより、第1四半期連結会計期間の期首より、新たに「その他」においてのれんが972百万円発生しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。